

<研究ノート>

# 市民協働プロジェクトを通じた学生の成長および大学の社会的効果に関する研究

— 青山学院大学シビックエンゲージメントセンター相模原キャンパスにおける「相武台団地活性化プロジェクト」を事例に —

三神 憲一<sup>1</sup>・水谷 耕平<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 青山学院大学 シビックエンゲージメントセンター

The Research on Student Development and Social Effects of Universities through Civic Collaboration Projects:

The Case Study of “Sobudai Housing Complex Revitalization Project” at Aoyama Gakuin Civic Engagement Center Sagamihara Campus

MIKAMI Kenichi<sup>1</sup> MIZUTANI Kohei<sup>1</sup>

<sup>1</sup> Civic Engagement Center, Aoyama Gakuin University

キーワード：社会貢献、地域連携、市民協働、ボランティア

## 1 はじめに

青山学院大学では2018年に相模原キャンパスにボランティアセンターが開設され、新組織の下で新たに地域との関係を構築する機会を得た。また、本組織を改組する形で2022年4月にシビックエンゲージメントセンター（以下「CEC」とする）が開設され、これまでの学生および教職員のボランティア活動支援等に留まらず、地域の一員としての社会貢献活動、すなわち市民協働による事業を展開していくことが求められることとなった。本研究では、大学と地域の関係、大学が地域貢献に果たす役割について整理した上で、CEC事業の中核となる市民協働プロジェクトの中から、2021年度より相模原キャンパスで開始した相武台団地活性化プロジェクトを対象とし、大学が地域に及ぼす社会的効果や、社会貢献活動による学生の学びや成長について分析する。なお、本プロジェクトはCECの中長期計画上で2024年度まで実施予定であることから、2023年2月時点の中間的な報告となる。

## 2 大学と地域の関係

歴史的に見て大学は地域と密接に関係のある機関である。中世ヨーロッパで誕生した大学という制度は、近代国家成立以前にローマ教皇や皇帝、イギリス国王からの特許状により「職人ギルドの一種として自治権を与えられた存在」（舘 2018: 67）であり、都市と同様に自治権を持っていた。そのため大学の周辺都市とは度々衝突を起し、他の都市に移っていくということが起こっていた（舘 2018: 67）。国境を越えて各地から多くの学生たちが集まる中世の大学とその所在する地域（町）とは常に利害が発生する関係にあったといえる。やがてヨーロッパから世界各地に大学という制度が広がると、当然各地の大学とその所在都市の関係が生まれるようになる。樺山（1998）ではヨーロッパやアメリカ、イスラム圏、アジア、日本等各地を代表する大学を取り上げ、その設立及び発展の経緯を紹介しているが、各地域を代表する歴史的な大学においては特に、地元というよりも地域を越えて全国、時には周辺各国から学生が集まり、大学の発展とともにその地域が作られたという側面がある。それはすでに大都市として発展していた地域に大学ができるパターンよりも、郊外に大学ができるパターンの方に特に見られるものである。一方で小松（2006）は日本の大学の展開過程と地域の関係について考察を行っており、こ

れまで日本の大学と地域の関係性が薄かったことを指摘し、またその背景について分析している。そもそも、大学設立の歴史的経緯に鑑みれば、中世ヨーロッパにおいて誕生した大学は学生のギルド（ボローニャ大学）もしくは教員のギルド（パリ大学）としてその構成員が主体となって誕生しているが、日本の近代大学は東京大学をはじめ国家の主導で設置されているケースが多い。そのため日本の大学、とりわけ国立大学の性格としては自然と国家の支配下にある一機関としてのそれが強く、構成員たちの自治的な組織やましてや地域の知的拠点としての大学という性格は必然的に弱くなったといえる。

また、より最近における地域と大学の間をめぐむ状況については、中塚・小田切（2016）が大学における地域連携活動を「交流型」、「価値発見型」、「課題解決実践型」、「知識提供型」という四つの分類に区分して分析を行っている。近年の日本ではこれまでになく地域と大学との関係が注目されているといえるが、特に大学が地域に対してどのような社会的貢献を果たせるのか、また大学と地域が連携することで人材育成や地域活性化にいかんして役立てることができるかという視点から語られることが多くなっている。そうした視点や大学への要求は国の政策にもよく表れており、2012年に文部科学省によって公表された「大学改革実行プラン」には「目指すべき新しい大学像」の一つに「地域再生の核となる大学」が掲げられ、そのための「COC (Center of Community) 構想」の推進を同年度から直ちに実施することとされている（文部科学省 2012a: 2, 2012b: 25-6）。そして翌 2013 年から補助事業として「地（知）の拠点整備事業」（COC）が開始され、その後 2015 年からの「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）、そして 2022 年からの「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」（COC+R）へと継承されている。こうした政策動向と前後してマスコミにおいても大学の地域連携、地域貢献が注目されるようになり、2006 年からは『日経グローバル』誌において毎年「大学の地域貢献度ランキング」が掲載されるようになった。長田（2008: 17）は同ランキングの結果を基に、その中から①「国公立大学の評価が高い点」、②「総合大学より、専門性の高い単科大学が高い評価を受ける傾向が見られる点」、③「地域性と大学の貢献度の関係に特別な傾向が以前ほど見られにくくなっていること」という三つの特徴があることを指摘している。すなわち、地方国公立大学はその性質上地域における貢献が求められやすい状況にあり、単科大学はその特徴が明確であるため具体的な活動の絞り込みが行われやすいということである。また③の特徴については同ランキングの調査が開始された頃（2006 年）は西日本の大学の方が東日本の大学よりも地域貢献度が高く長田（2008）が分析している 2008 年度調査の結果については「特別な地域差は見られにくくなった」ということであるが（長田 2008: 17）、①②の地域貢献が評価されやすい大学の特徴という点で見ると、私立総合大学は比較的その特徴が出しにくいということがいえる。

### 3 研究の背景と対象の選定

COC、COC+、COC+R といった補助事業におけるこれまでの採択状況を見ても、東京圏<sup>(1)</sup>の私立大学は少なく、全体的に地方の国公立大学の事業が目立つ。地方創生という趣旨に鑑みれば、その結果は当然のことといえるかもしれないが、長田（2008）の指摘も併せ、こうした状況を見ると東京圏の私立総合大学<sup>(2)</sup>は他の属性の大学と比して地域との連携・貢献においていまだに多くの余地が残されているといえるのではないだろうか。そこで、本研究では東京圏の私立総合大学に焦点を当て、その中でも青山学院大学における新たな地域との連携・貢献の取り組みとして、相模原キャンパスにおける CEC 主催プロジェクトに注目し、同プロジェクトを通じた地域への貢献及び学生に対する教育的効果について分析することを目指す。青山学院大学を対象とする理由は、2022 年度に日本で初となる CEC を開設し、市民協働及び地域連携の視点をさらに強化しようとしているためである。また、東京圏の私立総合大学におけるキャンパス立地形態を見ると郊外キャンパスが最も多く<sup>(3)</sup>、東京圏の私立総合大学のベンチマークとしては郊外キャンパスに焦点を当てるのが適当であると考えられるため、青山学院大学における郊外キャンパスである相模原キャンパスの活動に焦点を当てた。相模原キャンパス CEC では特に新たな動きとして地元相模原市内を活動の対象とするセンター主催プロジェクトを二つ立ち上げており、これらのプロジェクトについてその動向を整理・分析することは今後の東京圏の私立総合大学における地域連携・貢献の動きを見る上での一つのベンチマークとなり得る。特に相武台団地活性化プロジェクトは年間を通じて参加学生が認知症対応型デイサービスで活動をするという本学のプロジェクトの中でも最も活動日数が多い取り組みであり、また、特定の活動受入団体と共に進めていく CEC を代表するプロジェクトであるといえる。こうした理由から、本研究では青山学院大学相模原キャンパス CEC の

主催プロジェクトを分析の対象として設定したうえで、本稿ではまず相武台団地活性化プロジェクトについて活動の状況を整理し、今後の分析につなげていくこととする。

#### 4 相模原市の概要

相模原市は神奈川県北西部に位置する政令指定都市であり、横浜市、川崎市に次いで県内で3番目に多い人口を擁している<sup>(4)</sup>。2006年及び2007年に旧津久井郡の4町（津久井町、相模湖町、城山町、藤野町）とそれぞれ合併したため、神奈川県内では横浜市に次いで2番目に広い市となった（相模原市2020: 6）。市西部（緑区）は神奈川県と東京都、山梨県の県境に位置し、陣馬山や焼山、津久井湖、相模湖をはじめ豊かな自然環境を有している。市東部（中央区、南区）は住宅街をはじめ商業施設や公共施設等が集まる地域である。「東京都心から30km～60km圏、横浜中心部からおおむね25km圏にあり、小田急線、京王線、JR中央本線、中央自動車道によって東京都心と直結」（相模原市2020: 6）しており、東京都心及び横浜地域のベッドタウンといえる。

後にも触れるが、同市の抱える将来的な課題として住民の高齢化とそれに付随する諸課題が挙げられる。市西部の旧津久井郡地域では既に人口減少と高齢化が進行しているが（相模原市2020: 7）、市全体としても今後高齢化の進行が予測されており、2045年には相模原市の高齢化率（総人口に占める65歳以上の比率）が38%に達すると推計されている（国立社会保障・人口問題研究所2018: 183）。政令指定都市でありながら日本全体の高齢化率の将来予測（2045年時点で36.8%<sup>(5)</sup>）を上回っているのである。

相模原市内には大学院大学・短期大学も含めて9校の大学が存在している<sup>(6)</sup>が、相模原市内に所在するキャンパスに通う学生数では青山学院大学が最も多く<sup>(7)</sup>、約6,000名の学生が相模原キャンパスに通っている。また青山学院大学は2014年11月に相模原市との包括連携協定を締結しており、各種イベントの告知や学生のボランティア参加、相模原市中央区区民会議等各種会議・審議会への教員の委員就任等様々な連携活動を行っている。そうしたなか、青山学院大学ボランティアセンター（現CEC）は、相模原市地域における新たな市民協働プログラムとして「相武台団地活性化プロジェクト」を2021年度に開始している。次節以降では同プロジェクトについてその背景及び活動の状況を概説する。

#### 5 相武台団地活性化プロジェクト実施の背景

相模原市の「第8期市高齢化福祉計画」（令和3～5年、相模原市（2021））によると、同市内の高齢者を取り巻く環境は、この先20年間の将来予測データを元にとると国や神奈川県と比べて急激に高齢化が進行することが予想されており、今後の課題として「介護サービスや生活支援の担い手の不足」「介護サービスの更なるニーズの高まりへの対応」「認知症の人を支える地域づくりのニーズへの高まりへの対応」等が挙げられている（相模原市2021: 18）。こうした地域の課題やニーズを学生に伝えるために、ボランティアセンターでは2019年度より認知症サポーター養成講座を実施してきた。本講座を受講することで、認知症についての理解や、高齢化の進む地域への関心が深まる学生が増える中、本センターとしては実際にボランティア活動を行う受入先の開拓が次の課題となっていた。

また本キャンパスには同年にコミュニティ人間科学部が新設され、今後は地域活動や地域の活性化に関心を持つ学生が増えていくことが予想された。彼らのニーズを満たす実践の場を提供することがセンターの利用者の増加につながり、また、同市の高齢者を取り巻く環境を支える担い手を発掘することにつながる可能性があることから、市内で地域活性化に取り組み、認知症についての一定の知識や理解を得た学生を受け入れられる団体を探すこととなった。

こうした中、相模原市南区の相武台団地商店街グリーンラウンジプロジェクト<sup>(8)</sup>にて、高齢者の通所介護事業所（デイサービス）を運営する団体が採択され、2021年4月に相武台団地商店街に新規オープンすることを知り、活動受入団体として調整を進めることとなった。本団体の運営する事業所では認知症を患った高齢者が利用対象となっており、ボランティアが認知症の利用者と接する活動となること、また高齢者介護の側面から地域活性化に取り組む事業であり、センターのプロジェクトとしてスタートする時期と本事業所がオープンする時期が重なったこと、またボランティアとの協働に理解があり、相互の信頼関係<sup>(9)</sup>のもとでプロジェクトを進めていくことが可能と判断できることから、センターのプロジェクトとして進めていくこととした。

また本センターで実施するプロジェクトはグリーンラウンジプロジェクトとは異なる事業であることや、認知症理解に留まらず地域理解やまちづくりに関心を持つ学生の参加も期待したいことから、名称



を「相武台団地活性化プロジェクト」とした。

## 6 相武台団地活性化プロジェクトの概要

上述の「介護サービスや生活支援の担い手の不足」「介護サービスの更なるニーズの高まりへの対応」「認知症の人を支える地域づくりのニーズへの高まりへの対応」への大学のアプローチとして、同じ地域に暮らす学生がボランティアとして参画する機会を CEC が提供し、若い世代の新しいアイデア等を駆使して地域課題の解決（相武台団地の活性化）に取り組むプロジェクトである。活動は 2021 年 4 月にオープンする「認知症対応型デイサービスおとなり」（以下「おとなり」とする）を拠点とし、利用者の支援活動を行いながら、商店街の方や団地住民の声に耳を傾け、高齢者にやさしく、住みやすいまちづくりについて考え、実践することとした。

## 7 相武台団地活性化プロジェクトの構成

プロジェクトは単年度ごとに区切り、事前研修や認知症サポーター養成講座、活動終盤には相模原市内の中学校にて活動の成果を発表する場を設けた。活動期間は 2021 年度については 7 月から 12 月までの 6 か月間、2022 年度については 6 月下旬から 3 月までの約 7 か月間に設定した<sup>(10)</sup>。募集定員については、おとなりの常駐スタッフによる受け入れ体制や利用者と学生間の信頼関係の形成を考慮して 10 名定員とし、1 年間を通して週 1～2 回の活動が確保できる学生のみを対象とした。本プロジェクトの大きな構成は以下の通りである。

- 事前研修（オンライン、事業所見学、個別面談など）（5 月）
- 認知症サポーター養成講座の実施（5 月・10 月）
- 現地での活動（2021 年度：7 月～12 月、2022 年度：6 月下旬～3 月）
- ボランティアミーティングの実施（毎月 1 回）
- 活動状況のヒアリング（適宜）
- 活動の発表機会の提供（2021 年度：12 月、2022 年度：12 月・3 月）
- 次年度活動計画の策定（1 月～3 月）

以下、上記の構成内容の詳細（実施状況）を述べる。なお、2021 年度の参加者は 7 名、2022 年度の参加者は 10 名（学生スタッフ 3 名含む<sup>(11)</sup>）であった。

### (1) 事前研修について

オンラインによる参加者の顔合わせと活動日程の調整や、プロジェクトの主旨と大まかな活動内容等の説明を行った。また、営業日外におとなりの見学会（および商店街の散策）や、おとなり管理者との個別面談（オンライン）を設けるなど、丁寧なマッチングを心がけた。また 2021 年度前期においては新型コロナウイルス感染症対策による課外活動への制限がかかっていたため、活動開始とした 6 月から 1 か月程延期することになったが、この間におとなり営業時間内にオンラインで接続し、活動中の雰囲気をつかんだり、利用者とのコミュニケーションを試みることを試験的に行った。また、自主勉強会が開催され、参加者がボランティア活動に向けて抱えている不安を共有し、おとなり管理者から回答をもらう機会がつけられた。

### (2) 認知症サポーター養成講座の実施について

全学生を対象として募っている講座で、年 2 回（前期：5 月、青山キャンパス、後期：10 月、相模原キャンパス）実施している。参加者は前期の講座に参加し、認知症への理解を深めた上で活動に臨むよう促した。後期については、認知症サポーターとしてデイサービスで認知症の利用者に対して実践してきた内容を受講者の前で報告した。

### (3) 現地での活動について

月曜日から金曜日を午前、午後に分けた 10 箇所の活動枠に受入れ先最大 2 名とし、参加者は概ね週 1 回の活動を実施した。活動の共有を促すために活動日誌を用意し、活動休憩時に閲覧、記入すること

とした（資料参照）。また LINE グループが作成され、日常の些細な連絡事項はこのツールで運用された。活動内容はおとなりでの利用者の作業補助を基本に据えたが、相武台団地の活性化を目的としたプロジェクトであるため、商店街でのニーズ調査や、相武台団地住民が参加する企画の立案及び運営も活動の範囲とした。これらの活動はおとなりでの活動が定着したプロジェクトの後半に実施されていくように計画した。具体的には 11 月頃に相武台団地商店街で実施される秋まつりへの出店を想定していたが、学生の自主的なイベントの企画も期待した。

#### (4) ボランティアミーティングについて

毎月第 3 または第 4 水曜日の 18 時から 1 時間程度を目安にボランティアミーティングを実施した。このミーティングでは、参加学生がそれぞれの活動日に行った活動を共有し、プロジェクトの進捗状況の確認と、今後イベントなど協働作業が求められる内容の説明などを行った。

#### (5) 活動状況のヒアリングについて

コーディネーターが適宜カウンターパートと学生の双方から活動状況のヒアリングを行い、必要に応じて対面で面談を行い、課題解決に努めた。

#### (6) 活動の発表機会の提供について

相模原市立協和中学校で開講されている福祉講座の 1 クラスをコーディネーターが担ってきており、この講座の一部を本プロジェクトの発表の機会とした。この福祉講座ではボランティアをテーマとして、そのキーとなる概念や青山学院大学における学生のボランティア活動の紹介をする中で、本プロジェクトの詳細を参加学生が発表する構成とした。平日の授業時間に実施されるため、参加できる学生が限られているが、発表する内容をプロジェクトメンバー全員で考えて準備してもらい、当日に参加できる学生が中心となって 15 分程度の発表を行った（図 1）。

また 2022 年度においては、3 月にセンター主催のボランティアフォーラムが開催され、CEC の事業に関わった様々な学生が発表する中で、本プロジェクト参加者 3 名が登壇し、活動発表を行った。

これらの発表機会を設けることで、学生は発表資料を作成する中でこれまでの活動を振り返り、改めて自分の成長や足元の地域で知り得たこと、社会貢献活動に取り組むことについて考える機会となっていたようであった。



図 1：相模原市立協和中学校での発表の様子  
(2022 年 12 月筆者撮影)

## 8 相武台団地活性化プロジェクトの今後の見通し

現段階の中間報告として、大学が地域に及ぼす社会的効果については、学生が現地での活動を通して自ら地域の課題を発見し、具体的な目標を掲げて解決へと行動を起こすことで得られることを期待していたが、同時期に社会全体の混乱を生じさせた新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、対面での活動ができなくなったり、商店街のイベントが中止になる等、活動機会自体が縮小された事、また本プロジェクトは課外活動に位置づく取り組みの為、参加学生の主体性によって成立しているが、これ故に学生それぞれの活動頻度や、(活動を重ねることによって気づきを得る) 地域の理解度に差が生じており、地域課題の解決へ取り組むことへの意識を向かわせることはできたものの、効果としてはいまだ限定的である。今後は受入先のヒアリング等を行い、地域から見た具体的な社会的効果の可能性のある事例を抽出することから始めたい。社会貢献活動を通じた学生の学びや成長については、学生の発表機会にて(活動を続けてきた中で) 認知症や地域についての理解が深まった旨の報告がなされていた。こうした内容を今後はインタビュー調査などを用いて分析を進めていきたい。

## 9 おわりに

以上、本稿では本研究の前提となる大学と地域の関係及び研究の背景等について述べた上で「相武台団地活性化プロジェクト」の前半期に当たる2021年度・2022年度の活動の状況を整理した。本プロジェクトはボランティアセンターからより幅広い社会貢献活動を担うCECへと改組されることを見越して開始されたが、前述の通り、前途多難なスタートとなった。本プロジェクトは正課外の活動であり、プロジェクトを通して学生のボランティア活動の支援を行っていることを念頭におきながらも、CECは大学の社会貢献活動を担う組織として学生の成長と地域の発展の双方が成立するよう取り組んでいくことが求められているため、引き続き地域と連携しながら地域のニーズに応えられる体制を築き、計画的に活動が進んでいくよう改善と実践を行っていく。第1節で述べた通り、本研究は相武台団地活性化プロジェクトの活動実践とその観察を通して、大学が地域に及ぼす社会的効果や、社会貢献活動による学生の学びや成長について分析することを目的としている。プロジェクト前半期の2年間で見えてきた課題に対して、2023年度以降どのような対応策が有効であるか、また学生たちが本プロジェクトの活動を通してどのように成長していくのか、引き続き分析を進めていく予定である。

## 謝辞

本プロジェクトを実施するにあたり、認知症対応型デイサービスおとなり(株式会社ファイブスター)に多大なご協力をいただいております。本センターの取り組む市民協働プロジェクトは、地域で活躍する市民活動団体との二人三脚によって成立するものであると改めて認識している次第です。この場を借りてお礼申し上げます。

## 注

- (1) 本稿で使用している「東京圏」の用語は、国土交通省(2022)において定義されている1都3県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)を指す語として使用している。
- (2) 「総合大学」とは単科大学と異なり複数の学部等を擁する大学を指すが、日本の大学を概観すると複数学部を擁しているも、例えば医療系の学部2学部だけの大学や工学系の学部3学部だけの大学など、事実上の単科大学といえる学部構成の大学もあり、明確に総合大学を定義づけることは困難である。そこで本稿では便宜的に5学部以上の学部を擁している大学を「総合大学」とし、文部科学省(2022)を参考に5学部以上を擁する私立大学(合計132大学)を「私立総合大学」としている。また、東京圏所在大学については文部科学省(2023a)を基に判断している。
- (3) 東京圏の私立総合大学が持つキャンパスの内、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)所在のキャンパスを「都心キャンパス」、東京23区内都心5区以外の18区所在のキャンパスを「都心周辺キャンパス」、東京圏の内東京23区外のキャンパスを「郊外キャンパス」、東京圏外に置かれているキャンパスを「東京圏外キャンパス」と分類したうえで各分類のキャンパス数を確認した。その結果、都心キャンパス29、都心周辺キャンパス39、東京圏外キャンパス16に対して郊外キャンパスは81と最も多く、東京圏の私立総合大学における最も一般的なキャンパスの立地形態であるといえる。各大学のキャンパス所在地については文部科学省(2023b)を参考にした。なお、東京23区内いずれの区を「都心」とするかは、東京都財務局(2022:5)の「第1表 地区別分類表」に従っている。
- (4) ただし、横浜市:約377万人、川崎市:約154万人、相模原市:約73万人となっており、横浜市が突出している(各人口は2023年1月時点のもの。神奈川県統計センター(2023)を参照)。
- (5) 国立社会保障・人口問題研究所(2018)のデータを基に筆者算出。



- (6) 相模原市内に所在している大学は以下の通りである。総合研究大学院大学（相模原キャンパス）、青山学院大学（相模原キャンパス）、麻布大学、桜美林大学（プラネット淵野辺キャンパス）、北里大学（相模原キャンパス）、相模女子大学、女子美術大学（相模原キャンパス）、相模女子大学短期大学部、和泉短期大学。
- (7) 各大学 2022 年 5 月 1 日時点の学生数及び相模原市内のキャンパスに通う学部、学年等を基に算出。青山学院大学相模原キャンパス 5,996 名、北里大学相模原キャンパス 5,703 名、相模女子大学 3,812 名、麻布大学 2,459 名、女子美術大学相模原キャンパス 1,964 名、和泉短期大学 417 名、相模女子大学短期大学部 163 名、総合研究大学院大学相模原キャンパス 24 名、桜美林大学プラネット淵野辺キャンパス 0 名。なお、桜美林大学では 2023 年度に新設される教育探求科学群（取容定員 600 名）がプラネット淵野辺キャンパスに入る予定である。
- (8) 相模原市南区にある相武台団地では、居住者の高齢化、減少、また商店街のシャッター街化といった問題に対して、地域活性化に取り組める団体を商店街の空き店舗に募り、他店舗と協働して地域活性化を図るプロジェクトが 2015 年より開始され、これまで 6 店舗がプロジェクト参画者として加わってきた。受入先候補となった認知症対応型デイサービスおとなりは、第 5 期のプロジェクト参画者として採択された団体である。
- (9) 日本ボランティアコーディネーター協会の発行する『ボランティアコーディネーション力検定 1 級テキスト』では、企業と NPO の協働仲介プロセスとして、「企業と NPO のパートナーシップを築いていくには、担当者間での個人的な信頼関係の醸成と、組織対組織としてのビジネスライクな関係の両面でマッチングが不可欠」(JVCA 2017) としている。本件においては企業が本事業所運営会社（株式会社ファイブスター）であり、NPO が青山学院大学であると言い換えることができる。
- (10) 初年度の活動を受けて受入れ先の体制、参加学生の意欲をもとに延長した。
- (11) 2022 年度より相模原キャンパスに学生スタッフを 3 名配置することとなったため、前年度の相武台団地活性化プロジェクトの参加学生の中から 3 名を学生スタッフとして任用した。

## 引用・参考文献

- 長田進,「大学の地域貢献についての一考察とその事例」『慶應義塾大学日吉紀要・社会科学』19: 15-28, 2008.
- 神奈川県統計センター,「神奈川県人口と世帯 令和 5 年 1 月 1 日現在」(令和 5 年 1 月発行), 2023, ([https://www.pref.kanagawa.jp/documents/12041/geppou\\_r5\\_1.pdf](https://www.pref.kanagawa.jp/documents/12041/geppou_r5_1.pdf), 2023.2.8 アクセス)
- 樺山紘一講師, 日本放送協会編,『都市と大学の世界史—新しい大学像を考える』日本放送出版協会, 1998.
- 国土交通省,『令和 3 年度首都圏整備に関する年次報告』国土交通省, 2022.
- 国立社会保障・人口問題研究所編,『日本の地域別将来推計人口—平成 27 (2015) ~ 57 (2045) 年—平成 30 年推計』国立社会保障・人口問題研究所, 2018.
- 小松隆二,「大学にとって地域とは何か—大学と地域関係の基礎」伊藤真知子・小松隆二編著『大学地域論—大学まちづくりの理論と実践』論創社, 2006.
- 相模原市,『相模原市都市計画マスタープラン』相模原市都市建設局まちづくり計画部都市計画課, 2020.
- 相模原市,『第 8 期 相模原市高齢者保健福祉計画』相模原市健康福祉局地域包括ケア推進部地域包括ケア推進課・介護保険課・都市建設局まちづくり計画部建築・住まい政策課, 2021.
- 館昭,「大学法制」児玉善仁・赤羽良一・岡山茂・川島啓二・木戸裕・齊藤泰雄・館昭・立川明編『大学事典』平凡社, 67-70, 2018.
- 東京都財務局,「令和 4 年度東京都基準地価格」(令和 4 年 9 月 21 日現在), 2022, ([https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/kijunchi/R4nen/02-01\\_R4kijunchikakaku.pdf](https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/kijunchi/R4nen/02-01_R4kijunchikakaku.pdf), 2023.4.3 アクセス)
- 中塚雅也・小田切徳美,「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』35(1): 6-11, 2016.
- 日本ボランティアコーディネーター協会 (JVCA),『ボランティアコーディネーション力 1 級検定テキスト』日本ボランティアコーディネーター協会, 2017.
- 文部科学省,「大学改革実行プラン—社会の変革のエンジンとなる大学づくり」(中央教育審議会大学分科会大学教育部会 (第 17 回) 資料 2 (1/2)), 2012a, ([https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11125733/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/\\_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798\\_02\\_2.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11125733/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798_02_2.pdf), 2023.1.19 アクセス)
- 文部科学省,「大学改革実行プラン (詳細)—社会の変革のエンジンとなる大学づくり」(中央教育審議会大学分科会大学教育部会 (第 17 回) 資料 2 (2/2)), 2012b, ([https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11125733/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/\\_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798\\_02\\_2.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11125733/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798_02_2.pdf), 2023.1.19 アクセス)
- 文部科学省,「規模別大学一覧表 (令和 4 年 5 月 1 日現在)」, 2022, ([https://www.mext.go.jp/content/20230322-mxt\\_jyohoka01-100012481\\_21.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230322-mxt_jyohoka01-100012481_21.pdf), 2023.4.3 アクセス)
- 文部科学省,「私立大学」, 2023a, ([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/link/daigaku4.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku4.htm), 2023.4.3 アクセス)
- 文部科学省,「令和 3 年度全国大学一覧」, 2023b, ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ichiran/mext\\_01856.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ichiran/mext_01856.html), 2023.4.3 アクセス)

資料

おとなり活動日誌😊

年 月 日( )

名前	活動時間	今日の目標！(P)
	: ~ :	
	: ~ :	
	: ~ :	
	: ~ :	

活動内容(D)

名前	今日のハイライト(C)

名前	相談したいこと・自分の課題(C)

名前	次回にむけての意気込み(A)